



## 2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4612 URL <https://www.nipponpaint-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役共同社長 (氏名) 若月 雄一郎  
 取締役 代表執行役共同社長 ウィー・シューキム  
 インベスターリレーション部長  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 サステナビリティ部長 (氏名) 田中 良輔 TEL 050-3131-7419  
 広報部長  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,442,574	10.2	168,745	50.8	161,500	54.6	118,997	49.8	118,476	49.2	250,001	6.7
2022年12月期	1,309,021	31.1	111,882	27.7	104,495	20.9	79,452	16.6	79,418	17.5	234,247	49.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	50.45	50.44	9.5	6.3	11.7
2022年12月期	33.82	33.82	7.5	4.8	8.5

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 201百万円 2022年12月期 △577百万円

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,713,341	1,368,104	1,358,310	50.1	578.35
2022年12月期	2,442,340	1,155,358	1,148,824	47.0	489.19

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	189,755	△115,975	△38,664	289,647
2022年12月期	112,351	△165,107	145,767	242,598

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00	25,832	32.5	2.5
2023年12月期	—	6.00	—	8.00	14.00	32,880	27.8	2.6
2024年12月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		28.4	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	10.9	184,000	9.0	174,000	7.7	124,000	4.7	52.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	2,370,512,215株	2022年12月期	2,370,512,215株
2023年12月期	21,905,017株	2022年12月期	22,078,717株
2023年12月期	2,348,531,692株	2022年12月期	2,348,322,430株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
(2) 連結財政状態計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(企業結合等関係) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、主力事業である中国の汎用塗料において、新型コロナウイルス感染症に伴う都市封鎖等の解除を背景に経済活動の正常化が進んだことなどにより、連結売上収益は1兆4,425億74百万円（前期比10.2%増）となりました。連結営業利益は、製品値上げの浸透などによる売上総利益率の改善や、中国において貸倒引当金を追加計上した前期からの反動増などにより、1,687億45百万円（前期比50.8%増）となりました。連結税引前利益は1,615億円（前期比54.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,184億76百万円（前期比49.2%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 《日本》

自動車用塗料の売上収益については、自動車生産台数の回復が続いたことから、前期を上回りました。工業用塗料の売上収益については、製品値上げの浸透が進んだものの、市況が前期を下回って推移した結果、前期並みとなりました。汎用塗料の売上収益については、物価高騰に伴う消費控えや低価格製品ニーズの高まりの影響を受けたものの、製品値上げの浸透が進んだ結果、増収となりました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は2,014億93百万円（前期比8.3%増）、連結営業利益は191億65百万円（前期比261.9%増）となりました。

#### 《NIPSEA》

自動車用塗料の売上収益については、電気自動車市場が伸びる中で日系自動車メーカーを中心に自動車生産台数が伸び悩んだものの、自動車メーカー、部品メーカーにおけるシェア上昇もあり、前期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、中国において、都市封鎖等の解除による経済活動の正常化が進展したことや、既存住宅向け内装需要が引き続き堅調に推移したことに加え、シンガポール、マレーシア、インドネシア等の主要市場において、製品値上げが浸透した結果、前期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は7,715億18百万円（前期比8.9%増）、連結営業利益は1,103億85百万円（前期比51.8%増）となりました。

#### 《DuluxGroup》

DP JUB delniska druzba pooblasenka d. d. の業績が通年寄与しております。汎用塗料の売上収益については、金利上昇に伴う消費者需要の減少などの影響を受けるも、太平洋及び欧州において製品値上げが浸透した結果、前期を上回りました。塗料周辺事業の売上収益については、欧州において政府支援策の減少に伴いETICS（断熱材）販売が伸び悩んだものの、太平洋において製品値上げが浸透した結果、前期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は3,603億98百万円（前期比14.4%増）、連結営業利益は346億19百万円（前期比16.7%増）となりました。

#### 《米州》

自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて、日系自動車メーカーを中心とした自動車生産台数の回復や製品値上げの浸透が進んだ結果、前期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、米国経済や住宅市場の低迷に加え、カリフォルニア州における天候不順の影響を受けた結果、前期並みとなりました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は1,091億64百万円（前期比9.7%増）となりました。連結営業利益は、固定資産売却益を計上した前期からの反動減により、71億49百万円（前期比11.5%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して2,710億1百万円増加し、2兆7,133億41百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,239億22百万円増加しております。主な要因は、その他の金融資産が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,470億78百万円増加しております。主な要因は、のれんが増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して582億55百万円増加し、1兆3,452億37百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して2,127億45百万円増加し、1兆3,681億4百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の47.0%から50.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期は営業活動により1,897億55百万円の収入、投資活動により1,159億75百万円の支出、財務活動により386億64百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,896億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して470億48百万円増加しました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、1,897億55百万円（前期比774億3百万円増）となりました。主な要因は、税引前利益に減価償却費及び償却費等の非資金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入（運転資本の増減を除く）が2,161億82百万円、運転資本の減少による資金の増加101億2百万円の収入があった一方で、法人所得税の支払額が365億29百万円あったことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、1,159億75百万円（前期比491億32百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による356億52百万円の支出、有価証券の増加による553億31百万円の支出、定期預金の増加による130億42百万円の支出があったことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、386億64百万円（前期は1,457億67百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金の増加による162億38百万円の収入があった一方で、配当金の支払いによる405億95百万円の支出、リース負債の返済による142億75百万円の支出があったことなどによるものです。

## (4) 今後の見通し

次期（2024年12月期）については、グローバル自動車市場は前期並みに推移すると見通す一方、底堅い需要を背景に建築用市場は堅調に成長すると見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは既存事業における成長基盤を更に強化するとともに、積極的なM&Aで優秀な人材やブランドの取り込みを通じた収益の上積みによって、持続的な成長を確固たるものにしてまいります。具体的には、各地域で販売強化による汎用事業の成長継続に加え、接着剤などの塗料周辺事業の強化などを推し進めます。また、国内外のグループ会社の自律的な経営を推進し、各地域・事業領域においてシェアの拡大を図ってまいります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上収益1兆6,000億円、営業利益1,840億円、税引前利益1,740億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,240億円を見込んでおります。

また、こうした業績予想を前提に次期の年間配当については15円とする予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グループ内での会計処理の統一によるグローバル経営のさらなる推進や、財務情報の比較可能性の向上及び開示の充実を図ることを目的として、2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	1,309,021	1,442,574
売上原価	△821,487	△866,449
売上総利益	487,534	576,124
販売費及び一般管理費	△383,367	△420,247
その他の収益	12,875	16,668
その他の費用	△5,159	△3,800
営業利益	111,882	168,745
金融収益	4,997	6,950
金融費用	△11,806	△14,397
持分法による投資損益	△577	201
税引前利益	104,495	161,500
法人所得税	△25,042	△42,502
当期利益	79,452	118,997
当期利益の帰属		
親会社の所有者	79,418	118,476
非支配持分	33	521
当期利益	79,452	118,997
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	33.82	50.45
希薄化後1株当たり当期利益(円)	33.82	50.44

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	79,452	118,997
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定	△1,632	1,810
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3,242	△122
純損益に振り替えられることのない項目合計	△99	△84
	1,510	1,603
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	155,366	129,522
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△862	△48
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,218	△74
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	153,284	129,399
その他の包括利益合計	154,795	131,003
当期包括利益	234,247	250,001
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	233,204	249,078
非支配持分	1,043	922
当期包括利益	234,247	250,001



## (2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	242,598	289,647
棚卸資産	176,049	175,617
営業債権及びその他の債権	311,305	317,940
その他の金融資産	17,254	84,146
その他の流動資産	18,125	22,005
小計	765,333	889,357
売却目的で保有する資産	301	199
流動資産合計	765,634	889,557
非流動資産		
有形固定資産	376,835	409,984
のれん	825,525	897,751
その他の無形資産	400,052	430,763
持分法で会計処理されている投資	31,390	28,198
その他の金融資産	26,063	35,161
その他の非流動資産	9,558	14,381
繰延税金資産	7,279	7,543
非流動資産合計	1,676,706	1,823,784
資産合計	2,442,340	2,713,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	256,835	262,152
社債及び借入金	95,970	55,995
その他の金融負債	34,153	21,908
未払法人所得税	8,192	14,770
引当金	3,436	4,310
その他の流動負債	69,622	78,564
流動負債合計	468,211	437,701
非流動負債		
社債及び借入金	626,087	683,771
その他の金融負債	78,027	96,480
退職給付に係る負債	16,355	17,130
引当金	1,164	1,366
その他の非流動負債	5,555	6,073
繰延税金負債	91,580	102,714
非流動負債合計	818,770	907,536
負債合計	1,286,982	1,345,237
資本		
資本金	671,432	671,432
自己株式	△6,096	△6,049
利益剰余金	272,527	351,205
その他の資本の構成要素	210,961	341,721
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,148,824	1,358,310
非支配持分	6,533	9,793
資本合計	1,155,358	1,368,104
負債及び資本合計	2,442,340	2,713,341

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2022年1月1日残高	671,432	—	△6,153	228,009	66,230	959,518	9,176	968,694
超インフレの調整	—	—	—	△21,021	—	△21,021	—	△21,021
超インフレの調整を反映した当期首残高	671,432	—	△6,153	206,988	66,230	938,497	9,176	947,673
当期利益	—	—	—	79,418	—	79,418	33	79,452
その他の包括利益	—	—	—	—	153,785	153,785	1,009	154,795
当期包括利益	—	—	—	79,418	153,785	233,204	1,043	234,247
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	135	57	—	△37	155	—	155
配当金	—	—	—	△23,483	—	△23,483	△109	△23,592
支配継続子会社に対する持分変動	—	△3,892	—	—	675	△3,216	△3,638	△6,855
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	4,300	—	△4,300	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	36	36
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	13,904	△13,904	—	—	—
その他の資本の構成要素から 非金融資産等への振替	—	—	—	—	4,212	4,212	—	4,212
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動	—	△543	—	—	—	△543	—	△543
その他	—	—	—	—	—	—	25	25
所有者との取引額等合計	—	—	56	△13,879	△9,053	△22,876	△3,686	△26,562
2022年12月31日残高	671,432	—	△6,096	272,527	210,961	1,148,824	6,533	1,155,358
当期利益	—	—	—	118,476	—	118,476	521	118,997
その他の包括利益	—	—	—	—	130,601	130,601	401	131,003
当期包括利益	—	—	—	118,476	130,601	249,078	922	250,001
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	124	48	—	△35	137	—	137
配当金	—	—	—	△28,182	—	△28,182	△305	△28,488
支配継続子会社に対する持分変動	—	27	—	—	—	27	△63	△36
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	11,421	—	△11,421	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	2,688	2,688
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△194	194	—	—	—
子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	48	48
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動	—	△11,574	—	—	—	△11,574	—	△11,574
その他	—	—	—	—	—	—	△29	△29
所有者との取引額等合計	—	—	47	△39,798	158	△39,593	2,337	△37,255
2023年12月31日残高	671,432	—	△6,049	351,205	341,721	1,358,310	9,793	1,368,104

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	104,495	161,500
減価償却費及び償却費	47,116	52,275
受取利息及び受取配当金	△4,235	△6,142
支払利息	8,363	8,838
持分法による投資損益(△は益)	577	△201
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,717	15,855
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	3,016	8,858
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,641	△14,611
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,021	4,908
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,380	3,957
その他	△11,011	△7,153
小計	147,886	228,084
利息の受取額	3,280	5,221
配当金の受取額	2,590	1,825
利息の支払額	△8,548	△8,846
法人所得税の支払額	△32,857	△36,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,351	189,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△273	△13,042
有価証券の純増減額(△は増加)	16,682	△55,331
投資有価証券の売却による収入	25,440	85
有形固定資産の取得による支出	△37,442	△35,652
有形固定資産の売却による収入	5,132	4,043
無形資産の取得による支出	△3,575	△2,458
子会社株式の取得による支出	△171,752	△7,063
持分法で処理される投資の株式の払戻による収入	—	3,587
事業譲受による支出	△928	△8,921
貸付けによる支出	△2,047	△2,140
貸付金の回収による収入	5,509	2,179
その他	△1,852	△1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,107	△115,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,715	△10,526
長期借入れによる収入	270,070	113,002
長期借入金の返済による支出	△60,781	△86,237
社債の償還による支出	△14,776	—
リース負債の返済による支出	△12,586	△14,275
配当金の支払額	△23,483	△28,177
連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	—	△12,106
子会社株式の追加取得による支出	△6,854	△36
その他	△106	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,767	△38,664
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	9,989	11,453
超インフレの調整	784	479
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,785	47,048
現金及び現金同等物の期首残高	138,813	242,598
現金及び現金同等物の期末残高	242,598	289,647

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS		改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制（以下「グローバル・ミニマム課税制度」という。）から生じる法人所得税に対する企業のエクスポージャーの開示を要求する改訂

上記基準の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。なお、当社グループは、IAS第12号「法人所得税」で定められる一時的な例外措置を当連結会計年度から遡及適用し、グローバル・ミニマム課税制度から生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について認識及び開示を行っていません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん発生益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「負ののれん発生益」△21百万円は、「その他」△11,011百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配持分への配当金の支払額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配持分への配当金の支払額」に表示していた△50百万円は、「その他」△106百万円として組み替えております。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、日本においては独立した法人及びその法人が統括する法人が、海外においてはアジア、オセアニア、その他の各地域をNIPSEAやDuluxGroupなどを中心に独立した現地法人が、また、米州においては独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各経営管理単位又は各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「NIPSEA」、「DuluxGroup」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」には船舶用塗料の海外事業が含まれております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	186,062	708,515	314,902	99,540	1,309,021	—	1,309,021
セグメント間売上収益	17,556	4,412	500	62	22,532	△22,532	—
合  計	203,619	712,927	315,403	99,603	1,331,553	△22,532	1,309,021
セグメント利益	5,296	72,695	29,673	8,077	115,742	△3,859	111,882
金融収益							4,997
金融費用							△11,806
持分法による投資損益							△577
税引前利益							104,495
その他の項目							
減価償却費及び償却費	4,820	19,283	17,114	5,633	46,851	264	47,116
減損損失	29	70	—	—	100	—	100
資本的支出(注) 2	6,936	17,367	15,289	10,217	49,811	8	49,820

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形資産等の発生額であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	201,493	771,518	360,398	109,164	1,442,574	—	1,442,574
セグメント間売上収益	17,345	5,614	498	28	23,487	△23,487	—
合    計	218,839	777,133	360,896	109,193	1,466,062	△23,487	1,442,574
セグメント利益	19,165	110,385	34,619	7,149	171,319	△2,574	168,745
金融収益							6,950
金融費用							△14,397
持分法による投資損益							201
税引前利益							161,500
その他の項目							
減価償却費及び償却費	5,037	20,874	19,782	6,315	52,010	265	52,275
減損損失	140	245	600	—	987	—	987
資本的支出(注) 2	6,657	20,184	18,881	4,129	49,852	11	49,864

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形資産等の発生額であります。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	35,089	96,455	—	32,291	163,837
汎用塗料	47,824	514,044	199,946	65,707	827,524
工業用塗料	40,027	46,277	9,120	—	95,425
ファインケミカル	8,636	8,741	—	1,541	18,919
その他塗料	54,485	13,762	—	—	68,247
	186,062	679,282	209,067	99,540	1,173,954
塗料周辺事業	—	29,232	105,834	—	135,067
合 計	186,062	708,515	314,902	99,540	1,309,021

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	42,149	99,335	—	40,926	182,411
汎用塗料	48,545	568,375	226,323	66,433	909,678
工業用塗料	39,688	40,909	9,598	—	90,196
ファインケミカル	8,942	9,505	—	1,803	20,251
その他塗料	62,168	18,796	—	—	80,964
	201,493	736,922	235,922	109,164	1,283,502
塗料周辺事業	—	34,596	124,475	—	159,072
合 計	201,493	771,518	360,398	109,164	1,442,574



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(Cromology Holding SASの株式取得)

企業結合の主な理由

欧州市場は、中国に次ぐ世界第2位の塗料市場(※)であり、今後も安定的な成長が見込まれております。Cromologyは、欧州で第4位の建築用塗料メーカーであり、建築用塗料市場におけるマーケットリーダーとして、フランス、イタリア、スペイン及びポルトガルで上位3社に位置するなど高いシェアを有し、欧州で幅広く事業展開しております。

日本ペイントグループ傘下において、当社グループの投資能力、ブランド管理、マーケティング及びイノベーション創出力と、Cromologyのローカル市場で高い認知度を誇るブランド及び強力な小売店との関係性を統合することで、フランス、スペイン、イタリア、ポルトガル、更には東欧諸国の一部を含む欧州主要都市への市場拡大が可能になる見込みです。また、Cromologyは、当社グループにとって欧州市場で汎用塗料事業への地盤構築の足掛かりとして、適切な事業規模、販売規模及び製造能力を有しており、本買収により、当社グループは新たな企業買収を行うための基盤を得ることができます。加えて、Cromologyは、フランス、ポルトガル及びスイスで直営店を運営しており、DuluxGroupの大規模・中規模のホームセンター等をはじめとするDIY顧客向けの販売チャネルを通じた販売力の活用が可能です。本買収により、木工用塗料、高意匠塗料及びSAF(密封剤、接着剤、充填剤)など、DuluxGroupのポートフォリオに新たなブランドを立ち上げるための強力なプラットフォームが獲得できます。

※ 出典:ACA(American Coatings Association)発表のGlobal Market Analysis for the Paint & Coatings Industry(2019-2024)(塗料・コーティングス産業のグローバル市場分析(2019-2024年))より <https://paint.org/market>

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:Cromology Holding SAS

事業の内容:塗料及び塗料周辺製品の製造・販売

## ② 取得日

2022年1月20日

## ③ 取得した議決権付資本持分の割合

99.8%

## ④ 被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

## (2) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位:百万円)

	公正価値
現金及び現金同等物	9,530
有形固定資産	23,413
無形資産(注)2	65,317
その他の資産	32,927
引受負債の公正価値	△76,869
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	54,318

## 営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	8,454	7,719
未収入金	5,313	5,256
計	13,767	12,975
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△791	—
差引合計	12,975	12,975

(注) 1 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。前連結会計年度において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの修正は、次のとおりであります。

有形固定資産	1,591 百万円増加
無形資産	43,170 百万円増加
その他の資産	2,503 百万円増加
引受負債の公正価値 のれん	12,543 百万円増加 34,722 百万円減少

2 無形資産は主に商標権36,415百万円と顧客関連資産27,449百万円であり、取得対価の配分に際し、商標権はロイヤルティ免除法、顧客関連資産は超過収益法を用いて公正価値を測定しております。

## (3) 移転対価及びのれん

		(単位：百万円)
		金額
移転対価（現金等）	A	149,556
ベース・アジャストメント	B	4,212
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	C	54,318
のれん（注）	A+B-C	99,450

(注) のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいない金額はありません。

## (4) 取得関連費用

表示科目：販売費及び一般管理費  
金額：1,486百万円

## (5) 連結損益計算書に与える影響

連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

		(単位：百万円)
		金額
売上収益		97,467
当期利益		2,629

## (6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)
	金額
取得対価の支払	150,600
現金及び現金同等物	△9,530
子会社株式の取得による支出	141,070

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

重要な企業結合はありません。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	79,418	118,476
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後当期利益(百万円)	79,418	118,476
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	2,348,322	2,348,531
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	211	138
ストック・オプションによる増加(千株)	169	112
譲渡制限付株式報酬制度による増加(千株)	42	25
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(千株)	2,348,534	2,348,669
基本的1株当たり当期利益(円)	33.82	50.45
希薄化後1株当たり当期利益(円)	33.82	50.44

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。